
**第9次ひたちなか市行財政改革大綱
実績報告
(令和2年度～令和4年度)**

令和5年8月

ひたちなか市行政改革推進本部

第9次ひたちなか市行財政改革大綱 〔推進期間 令和2年度～令和4年度〕 実績の概要

本市では、令和2年度から令和4年度までの3ヵ年を推進期間とする、第9次ひたちなか市行財政改革大綱を令和2年2月に策定し、「将来に向けた行政サービスの再構築」、「時代の変化に柔軟に対応する協働のまちづくりの推進」、「安全で住みやすい都市基盤の強化」、「自立的で持続可能な財政基盤と効率的な行政運営の確立」の4つの重点事項を掲げた。

今回、第9次行財政改革大綱における推進期間が終了したことから、3年間の実績について集約するとともに、重点事項別に実施状況を取りまとめるものである。

1 大綱に掲げる改革課題数：38項目

38項目のうち、大綱策定当初に設定した課題が33項目、大綱の推進期間中に追加した課題が5項目となっている。

2 重点事項別実績の概要

(1) 将来に向けた行政サービスの再構築：11項目

★取組を完了した項目：3項目

○小・中学校の規模及び配置の適正化【取組期間：令和2年度】

児童・生徒数が減少傾向にある平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区について、集団生活の中で子どもたちが互いに切磋琢磨できる環境づくりを目指し、クラス替えの可能な1学年2クラスの学校規模を確保するため、平磯小学校・磯崎小学校・阿字ヶ浦小学校と平磯中学校・阿字ヶ浦中学校の5校を統合した小中一貫校として市内初の義務教育学校である美乃浜学園を設置することとし、令和3年度に開校した。

第9次行財政改革大綱に掲げる改革課題としての所期の目的は達成されたことから、取組みを完了としつつも、引き続き美乃浜学園の整備状況等の検証を行いながら、他の小中学校についても当該地区における学校の適正規模・適正配置に向けた再編整備の検討を継続していく。

○体験学習事業の再構築【取組期間：令和2～4年度】

体験学習事業は、他校の児童との交流や友人づくりなどを通して社会性や自立心を身に付けるとともに、児童が自ら考え、学び、問題を解決する力を養うことができる重要な事業だが、希望者全員が参加できないなどの不公平感があるという課題があったため、公平かつ効果的・効率的な体験学習のあり方を検討し、体験学習事業全般の見直しを行った。

洋上学習事業・自然体験キャンプ事業を廃止し、新規事業として国営ひたち海浜公園内での体験学習事業（コキアの苗植え付け体験、ネモフィラの播種体験、沢田湧水地自然観察会、射爆場監視所跡地見学会）を開催した。

○新中央図書館整備による機能向上【取組期間：令和 2 年度】

昭和 49 年 5 月に開館し老朽化が進んでいる中央図書館について、施設の規模や機能面から市民ニーズに応えることが難しくなっていることから、建て替えについて総合的な調査・検討を進めてきたが、コロナ禍において厳しさを増す市の財政状況や社会情勢の急激な変化、新しい生活様式への対応など、これまでとは違った視点からの検討を進めていく必要があることから、行財政改革大綱に掲げる改革課題として再検討を要するものとして、一度完了扱いとした。

引き続き、整備候補地の特性や課題点等を整理しながら、施設規模や整備コストについて精査するとともに、新中央図書館に求められる機能について検討を進めていく。

★取組みは完了していないが、事業執行方針や実施手法が確立した項目：5 項目

○公共交通体系の確立（ひたちなか海浜鉄道支援）【取組期間：令和 2～4 年度】

○公共交通体系の確立（コミュニティ交通の充実）【取組期間：令和 2～4 年度】

○子ども子育て支援の推進【取組期間：令和 2～4 年度】

○保育士の確保【取組期間：令和 2～4 年度】

○ごみ減量化事業の推進【取組期間：令和 2～4 年度】

★大綱上で取り扱うべき継続課題として、第 10 次大綱に持ち越した項目：3 項目

○計画的な保育所の整備【取組期間：令和 2～4 年度】

○公立幼稚園再編拠点化の推進【取組期間：令和 2～4 年度】

○放課後学童クラブ運営の充実【取組期間：令和 2～4 年度】

（2）時代の変化に柔軟に対応する協働のまちづくりの推進：9 項目

★取組を完了した項目：なし

★取組みは完了していないが、事業執行方針や実施手法が確立した項目：6 項目

○空き家の有効活用の促進【取組期間：令和 2～4 年度】

○審議会等委員への女性委員の登用【取組期間：令和 2～4 年度】

○避難行動要支援者支援制度の支援体制の構築【取組期間：令和 2～4 年度】

○小地域ネットワーク事業の推進【取組期間：令和 2～4 年度】

○海岸の通年利用の促進【取組期間：令和 2～4 年度】

○コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進

【取組期間：令和 3, 4 年度】

★大綱上で取り扱うべき継続課題として、第 10 次大綱に持ち越した項目：3 項目

○まちづくり市民会議への支援【取組期間：令和 2～4 年度】

○持続可能な自治会活動の支援【取組期間：令和 2～4 年度】

○耕作放棄地の抑制【取組期間：令和 2～4 年度】

(3) 安全で住みやすい都市基盤の強化：9 項目

★取組を完了した項目：2 項目

○災害時の物資備蓄拠点整備【取組期間：令和 2～4 年度】

大規模災害への備えとして、備蓄品の保管や支援物資の受入れ・配送の拠点となる基幹的防災備蓄倉庫を整備し、令和 4 年 2 月から運用を開始した。

○都市計画道路網の再構築【取組期間：令和 2, 3 年度】

計画決定されている都市計画道路 73 路線のうち、長期未着手となっていた 41 路線について機能や必要性を再検証し、全線廃止 6 路線、一部廃止 8 路線、幅員変更 3 路線を変更決定した。その結果、都市計画道路路線数は 73 路線から 67 路線に、都市計画道路延長は約 188.9km から約 179.5km となった。

令和 4 年 2 月 9 日に都市計画変更に関する告示（ひたちなか市告示第 14 号）を行い、第 9 次行財政改革大綱に掲げる課題としての所期の目的は達成されたことから、取組みを完了とする。

★取組みは完了していないが、事業執行方針や実施手法が確立した項目：5 項目

○空き家の発生抑制【取組期間：令和 2～4 年度】

○中丸川流域における浸水被害軽減プランの推進【取組期間：令和 2～4 年度】

○公園空白地区への街区公園整備【取組期間：令和 2～4 年度】

○災害時の応急給水体制の強化【取組期間：令和 2～4 年度】

○耐震性の高い配水管への更新【取組期間：令和 2～4 年度】

★大綱上で取り扱うべき継続課題として、第 10 次大綱に持ち越した項目：2 項目

○下水道事業経営の健全化【取組期間：令和 2～4 年度】

○土地区画整理事業の推進（都市計画道路の重点整備）

【取組期間：令和 2～4 年度】

(4) 自立的で持続可能な財政基盤と効率的な行政運営の確立：9 項目

★取組を完了した項目：1 項目

○既存事業の見直しによる新規事業の財源確保【取組期間：令和 2～4 年度】

厳しい財政状況下において、将来にわたって必要な行政サービスを提供し続けることのできる持続可能な行財政運営への転換を図るための取組みとして、令和 2 年度から令和 4 年度まで「サマーレビュー」を実施した。

3 年間の取組み期間の中で計 66 件の事業について見直しを行い、令和 3 年度から令和 5 年度の当初予算において、約 10 億 8 千万円の財政効果をあげることができた。

★取組みは完了していないが、事業執行方針や実施手法が確立した項目：2 項目

○市職員へのマーケティング思考の定着【取組期間：令和 2～4 年度】

○公用車集中管理の推進と次世代自動車の導入推進【取組期間：令和 3, 4 年度】

★大綱上で取り扱うべき継続課題として, 第 10 次大綱に持ち越した項目: 6 項目

○ひたちなか地区への企業誘致促進と茨城港常陸那珂港区の利用促進

【取組期間: 令和 2~4 年度】

○新たな ICT の導入による市民サービスの向上【取組期間: 令和 2~4 年度】

○市税収納対策の推進【取組期間: 令和 2~4 年度】

○市民ニーズに迅速・的確に応えられる人材の確保・育成の推進

【取組期間: 令和 2~4 年度】

○効率的な組織の構築と事務の効率化の推進【取組期間: 令和 2~4 年度】

○人口減少社会を見据えた公共施設マネジメントの推進【取組期間: 令和 4 年度】

3 行財政改革の取組による財政効果額

(1) 歳出削減の効果

第9次行財政改革大綱に掲げる改革課題のうち、歳出削減の効果を金額で示すことができるものについて、以下のとおりとりまとめる。

○既存事業の見直しによる新規事業の財源確保（重点事項4 No.A-3）

(単位：千円)

部署名	件数	財政効果額			
		令和3年度予算	令和4年度予算	令和5年度予算	3か年累計額
企画部	5	366	366	672	1,404
総務部	3	4,171	5,863	5,929	15,963
市民生活部	12	6,612	6,619	6,869	20,100
福祉部	16	125,463	133,211	164,883	423,557
経済環境部	11	5,078	4,374	3,336	12,788
建設部	8	6,900	118,108	13,506	138,514
都市整備部	5	2,068	2,098	2,178	6,344
水道事業所	1	158,318	133,909	138,942	431,169
教育委員会	5	10,811	9,788	13,662	34,261
合計	66	319,787	414,336	349,977	1,084,100(A)

※本改革課題において、サマーレビュー（既存事業を一律に見直し次年度予算に反映させる取組み）を実施し、合計66件の事務事業について見直しを行った。効果額は、令和3年度から令和5年度の当初予算において、見直し前の事業費と比較することにより算出した。

○都市計画道路網の再構築（重点事項3 No.23）

都市計画道路網	見直し前 73 路線 (総延長:約 188.9km)	見直し対象 17 路線 (総延長:約 10.5km)	見直し後 67 路線 (総延長:約 179.5km)
	全線廃止:6 路線 (廃止延長:約 9.4km)	一部廃止:8 路線 幅員変更:約 1.1km)	幅員変更:3 路線
効果額 (単位:千円)			11,280,000(B)

※都市計画道路の改廃の見直しを行わずに道路を整備した場合との比較で効果額を算出した。

《第9次行財政改革大綱の取組による財政効果額》

$$(A) + (B) = \underline{\underline{12,364,100,000 \text{ 円}}}$$

4 重点事項別改革課題一覧

重点事項1 将来に向けた行政サービスの再構築：11項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			2	3	4	
1	公共交通体系の確立（ひたちなか海浜鉄道支援）	安全性向上のための設備投資補助による支援の継続，湊線延伸の検討				企画調整課
2	公共交通体系の確立（コミュニティ交通の充実）	コミュニティバスの利用促進，老朽化した車両の更新，日常生活の移動支援の検討				企画調整課
3	子ども子育て支援の推進	ふぁみりこを拠点とした子育て支援の充実，子育て世代のニーズを捉えた施策の検討				子ども政策課
4	計画的な保育所の整備	0歳から2歳児の保育需要に対応するための高野いろは保育所の開設，東石川保育所の建替えによる定員拡大				幼児保育課
5	保育士の確保	保育士の市内就労を促進するための就職説明会等の実施，保育業務のICT化による保育士の負担軽減				幼児保育課
6	ごみ減量化事業の推進	ごみ処理基本計画の改定，分別パンフレットや市政ふれあい講座を活用したごみ減量化の啓発				廃棄物対策課
7	公立幼稚園再編拠点化の推進	園児数減少に伴う公立幼稚園の規模の適正化，特別支援教育の強化				教委総務課
8	小・中学校の規模及び配置の適正化	平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区の学校規模適正化のため，小中学校5校を統合した小中一貫の義務教育学校を開校	完了			教育委員会
9	新中央図書館整備による機能向上	新中央図書館の候補地の検討，図書館機能の検討	完了			中央図書館
10	放課後学童クラブ運営の充実	放課後児童支援員の確保及び質の向上，施設的环境整備，保育料の徴収率向上				青少年課
A-1	体験学習事業の再構築	公平かつ効果的・効率的な体験学習のあり方の検討			完了	青少年課

重点事項2 時代の変化に柔軟に対応する協働のまちづくりの推進：9項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			2	3	4	
11	まちづくり市民会議への支援	まちづくりにおける組織運営や会議運営等を学ぶ研修会の実施，コミュニティ組織連絡協議会への運営支援				市民活動課
12	持続可能な自治会活動の支援	自治会への加入促進，安定的な自治会運営のための財政支援				市民活動課
13	空き家の有効活用の促進	空き家の提供を希望する所有者と空き家の活用を希望する団体とのマッチング方法の検討				市民活動課
14	審議会等委員への女性委員の登用	市内各分野で活躍している女性の情報をまとめた女性バンクの充実と活用の促進				女性生活課
15	避難行動要支援者支援制度の支援体制の構築	自主防災会に対する制度の普及・啓発，防災士の資格取得の支援				生活安全課
16	小地域ネットワーク事業の推進	協力員のなり手不足解消のための事業見直し，事業の啓発				高齢福祉課
17	耕作放棄地の抑制	農業の担い手確保に向けた本市特産品の知名度向上，耕作放棄地流動化事業の利用促進				農政課
18	海岸の通年利用の促進	海岸の通年利用に向けた取組みへの支援，海岸の利用手続きの簡略化				観光振興課
A-2	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進	コミュニティ・スクールの目的の周知，学校運営協議会の活性化				青少年課

重点事項3 安全で住みやすい都市基盤の強化：9項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			2	3	4	
19	災害時の物資備蓄拠点整備	備蓄品の保管や支援物資の受入れ・配送の拠点となる基幹的防災備蓄倉庫の整備				生活安全課
20	空き家の発生抑制	空き家に関する相談体制の整備，高齢者向けの啓発				市民活動課
21	中丸川流域における浸水被害軽減プランの推進	100mm/h 安心プランに基づく雨水幹線の整備，河川改修				河川課
22	下水道事業経営の健全化	下水道事業経営戦略の策定，下水道事業全体計画の見直し，下水道施設の広域化・共同化の検討				下水道課
23	都市計画道路網の再構築	長期未着手となっている路線について，機能や必要性を再検証した上で計画の見直し		完了		都市計画課
24	公園空白地区への街区公園整備	市街化区域の公園空白地における街区公園整備				公園緑地課
25	土地区画整理事業の推進（都市計画道路の重点整備）	都市計画道路の整備計画に基づく工事等の実施				区画整理事業所
26	災害時の応急給水体制の強化	自主防災会に対する制度の啓発活動，応急給水訓練の実施			完了	水道事業所
27	耐震性の高い配水管への更新	老朽化した配水幹線の更新，計画的な管路更新を可能とする財政措置の検討				工務課

重点事項 4 自立的で持続可能な財政基盤と効率的な行政運営の確立：9 項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			2	3	4	
28	ひたちなか地区への企業誘致促進と茨城港常陸那珂港区の利用促進	各種セミナーにおける PR 活動，立地企業と市内高校等による情報交換会の実施				企画調整課
29	市職員へのマーケティング思考の定着	民間のマーケティング手法を取り入れた調査及び施策立案，庁内セミナーの開催				企画調整課
30	新たな ICT の導入による市民サービスの向上	AI, RPA の導入により効率化が見込まれる業務の洗い出し，費用対効果の検証				情報政策課
31	市税収納対策の推進	預金照会システムの導入検討，スマートフォンアプリを利用した決済システムの導入検討				収税課
32	市民ニーズに迅速・的確に応えられる人材の確保・育成の推進	募集する職種に応じた選考方法の実施，研修機会の充実，人事評価制度の運用整理				人事課
33	効率的な組織の構築と事務の効率化の推進	行政需要に柔軟に対応する組織・機構の整備，事務処理の効率化の検討				人事課
A-3	既存事業の見直しによる新規事業の財源確保	職員からの提案に基づき事業見直しを行うサマーレビューの実施			完了	人事課
A-4	公用車集中管理の推進と次世代自動車の導入促進	稼働率の低い公用車の集中管理及び保有台数削減，カーボンニュートラルの実現に向けた次世代自動車の導入				資産経営課
A-5	人口減少社会を見据えた公共施設マネジメントの推進	合理的な維持管理や施設保有量適正化を推進するための計画策定，庁内連携体制の構築				資産経営課